

令和3年度 第1回地球温暖化対策専門部会 議事要旨

日時：令和3年8月4日（水） 14：00～16：30

場所：北区役所 第一庁舎4階 第二委員会室

【出席者】

<委員>

部会長：村上 公哉 委員

小川 芳樹 委員 田中 充 委員 小山 文大 委員

小松原 和恵 委員 越野 充博 委員 岡野 俊也 委員

土岐 有紀子 委員 檜垣 昌子 委員 竹内 桃菜 委員

鈴木 陽太 委員 宮本 侑吾 委員

<事務局>

雲出 生活環境部長

佐野 生活環境部環境課長

西山 営繕課長

保坂 総務部副参事（設備・保全担当）

坂本 まちづくり推進課長

佐々木総務部副参事（新庁舎担当）

市川 危機管理室副参事（国土強靱化地域計画担当）

江田 政策経営部副参事（基本構想担当） 入江 学校改築施設管理課長代理

筒井 産業振興課長

伊藤 地域振興部副参事（区民施設担当）

環境課環境政策係

【次第】

1. 開 会

2. 委員・事務局紹介

3. 議 事

（1）計画改定の基本的事項

（2）現行計画の進捗状況

（3）区の概況、国・都の動向

（4）気候変動適応計画のあり方

（5）区民・事業者意識意向調査報告

4. 閉 会

【傍聴人】 5 名

【配布資料】

- 次第
- 委員名簿
- 北区環境基本計画改定方針（概要版）
 - 資料（１）１ 検討スケジュール
 - 資料（１）２ 計画の位置づけ
 - 資料（１）３ 計画の目標・施策体系
- 資料（２） 現行計画の進捗状況
 - 資料（２）２ 温暖化対策計画の進捗評価
- 資料（３） 区の現況、国・都の動向
- 資料（４） 気候変動適応計画のあり方
- 資料（５） 区民・事業者意識意向調査速報
- 追加資料 各専門部会のテーマ

【議事要旨】

1. 開 会

2. 委員・事務局紹介

3. 議 事

議事（１）計画改定の基本的事項

議事（２）現行計画の進捗状況

議事（３）区の概況、国・都の動向

※議事（１）～（３）をまとめて行った。

○事務局

〈資料説明〉

- ・北区環境基本計画改定方針（概要版）
- ・資料（１）１～３ 検討スケジュール、計画の位置づけ、計画の目標・施策体系
- ・資料（２）現行計画の進捗状況
- ・資料（３）区の現況、国・都の動向

〈説明要旨〉

- ・本計画改定の基本的な４つの考え方（「脱炭素」の考え方に基づくロードマップの明示、SDGsの考え方を取り入れた総合性の高い計画づくり、気候変動への適応と持続可能でレジリエントな都市づくり、コロナ禍からのグリーン・リカバリー）
- ・今年度の目標は、環境基本計画の骨子案の作成。本計画は、新たに気候変動適応計画を含むものであり、骨子案のなかに、気候変動適応方針を盛り込む。また、「地球温暖化対策地域推進計画」も本計画と一体化させる。
- ・環境・経済・社会の統合的視点から、区の施策全体を環境面から支える計画として策定、北区基本構想や関連計画を所管する庁内関係各課と連携を図り進めていく。
- ・施策体系について。現行の４つの基本目標を５つに組み替えた案を示した（資料（１）３

及び追加資料)。本部会では主に追加資料において青色で示す内容について議論。

- ・現況評価として、全体的に環境に対する区民の満足度は概ね向上している。環境情報の発信について、特に事業者に対する発信に工夫の余地がある。ごみ排出量は減少傾向で、人口増加にも関わらず、2015年以降は横ばい。エネルギー消費量は2000年度以降順調に減少しているが、2017年度以降は微増傾向。温室効果ガス排出量については、排出係数の影響を大きく受けており、2011年の東日本大震災直後に増えたが、以降減少、現在横ばい傾向にある。また、区内消費電力量の3.2%が再エネによる発電となっている。
- ・温室効果ガス排出量削減目標の達成状況は、2018年度で基準年比-0.3%で現行目標の「2030年までに26%減」に程遠い状況である。一方、エネルギー消費量は-3%であった。

〈質疑応答〉

○委員

環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画、気候変動適応計画が今回一体化されるが、以前はどのような関係だったのが、目標や取組の整理をされるといいのではないかと。

○事務局

環境基本計画が環境政策における最上位計画であり、環境基本法に基づくものである。一方、地球温暖化対策地域推進計画については、地球温暖化対策推進法に基づくもので、地球温暖化対策に特化したものである。今回、地球温暖化対策地域推進計画が5年目の中間見直しというタイミングで、整合を図るため、環境基本計画と併せて改定することとなった。気候変動適応適格は新しく策定するものである。

○委員

令和3年度は気候変動適応方針を策定するとのことだが、令和4年度は環境基本計画のなかと一緒にするのか。

○事務局

当初は、気候変動適応計画の方向性を示すものとして、気候変動適応方針を令和3年度に独立的につくることを考えていた。しかし、それだけを抜き出すより、他の施策との関係性も示したうえで、一つの骨子案として示した方がいいという庁内の議論があり、そのようにしたいと考えている。

○部会長

計画の一体化ということで、冊子はどのような成果としてあがってくるのか。

○事務局

まとめて一つの冊子にする予定である。23区では半分くらいが一体化している。5つの基本目標のうち、①を温暖化対策計画として位置付けるというように。

○委員

環境基本計画と地球温暖化対策、それぞれの成果に対し評価が行われているが、成果指標以外に達成すべき項目というものは定めていないのか。

○事務局

現行の成果指標をどれだけ満たしているのかということで評価を行ったが、今後、計画改定の中で、そもそもこの成果指標でいいのかなど、指標設定についてもご議論頂きたい。

○部会長

施策体系、5つの基本目標の分け方やその関係性、それぞれにおける具体的な施策などについてご意見頂きたい。

○委員

北区という地域に特化して何をやっていくべきかという視点でお話したい。東京商工会議所では、国の2050年、2030年の目標はきわめて野心的な施策だとしており、これを実現するために事業者にのみ過度な負担を与えるようなことはできないということを示している。ただし、イノベーションに期待をすることは大きい。業務ビル、一般住宅、マンションなどが密集する北区と地方とはかなり条件が違う。北区内で太陽光発電などが普及していないのであれば、補助金などによる政策を進めていくしかないと思う。

また、もっと、国や都に提言をしていく枠組みをつくって頂きたい。「国立印刷局王子工場整備事業」の環境影響評価書の縦覧があった。かなり大きい建物が建つが、6、7年後にエネルギー2.3%減という計画で建物を建てようとしている。国関係の施設であるのに今の温室効果ガス排出量の目標にはとても合わない。王子駅前再開発におけるエネルギー施策は、北区新庁舎だけでなく、印刷局王子工場の再配置も含めて、並行してやっていかないとはいけないと思う。現在の規制や北区の条例に合っていればよいというものではない。

また、防災とリンクさせていくのも有効である。炭素を減らすということだけでは区民が具体的に伝わらない。公園に再エネのスマホ充電設備があるなど、太陽光のメリットなどを示すなどをしていければ。

国立印刷局の新築建物には太陽光パネルを載せないという話を聞いた。少なくとも構造的に載せられる計画であるべきだし、他の事業者に場所貸しするなど、地域とともに持続可能な社会をつくっていくんだという思いを計画に入れてほしい。戦略特区、スマートシティなどの政策も組み合わせる王子の再開発や基盤整備をやっていく必要がある。

2030年には間に合わないかもしれないが、2050年には間に合わせる計画とすべきだ。

○部会長

国、都と連携して進めるという意見ですね。また、防災については区民の意識が高いので、防災と地球温暖化対策をリンクさせるということも貴重な意見と思います。

○事務局

たしかに二酸化炭素を減らすのは目に見えないが、減らすことによって、気候変動の影響を低減し、区民の安心安全な生活、持続可能な社会につながるというような形で示せるようにしたい。

○委員

5つの基本目標について、特にここの部会では緩和策を中心に議論していくことでいいか。東京都はカーボンハーフやゼロエミッションなど非常に高い目標を掲げている。国のエネルギー政策そのものにも関わってくるエネルギー基本計画の影響も大きい。このような場では、需要家サイドで議論されていくかと思うが、それだけでは達成できない部分もある。実行性のある計画をたてるためには、エネルギー供給側がどういうことを考えているのか、少し情報共有して、議論を深めていくのも重要かと思った。

○事務局

施設見学会やウェビナーを通して、東京ガスさんや東京電力さんなど、エネルギー供給側の施策に関する勉強をさせて頂いている。次の専門部会までに、委員の皆さんに対してそういった内容の情報共有を行っていききたい。

○委員

施策体系は明確にまとめられてわかりやすいと思う。ただ、野心的なもの、5つの目標を串刺しにするようなものが必要なのかと思う。今の段階では世界各国の目標を積み上げても3℃以上の上昇が避けられない状況である。新しい豊かさという視点。物や資源の豊さに変わる視点があるといいのではないか。「アース・オーバーシュート・デー」という指標がある。地球のバイオキャパシティ（地球が生産・吸収できる生態系サービスの供給量）と人類のエコロジカル・フットプリント（必要な生態系サービスの需要量）の関係性から、人類が消費している自然資源の量が、1年間に地球が再生できる自然資源の量を上回る日を示すもの。2021年のものが先日だが、7月の段階で、地球1.7個分が必要となっている状況である。

○委員

次期環境基本計画の改定の方針と各専門部会で検討するテーマとの関係性について。計画の基本的な4つの考え方と、計画の5つの基本目標との関係性を教えて頂きたい。

基本目標②は資源循環の話かと思うが、「サステナブルなまち」という表現は、①～⑤まで全体的にかかるものかと思う。循環型経済など資源循環のみでもないかもしれないが。また、エネルギーの面的な利用については、②でなく①「地球温暖化・エネルギー対策」に位置付けてもいいのかと思った。また、計画の位置付けを示す図があったが、環境基本条例が入っていなかったのが追加の方がよい。

○事務局

環境基本条例に関しては追記する。改定方針は今年の3月に策定したもの。4つの考え方が、計画の5つの柱と連動しているわけではないが、全体的にこの4つの考え方を踏まえて改定を進めていくということである。

②「サステナブルなまち・暮らし」など、またワードチョイスは検討していく必要がある。②を単純に資源循環でまとめることも考えたが、資源循環を軸にしつつ、エネルギー利用率などを含めた面的なまちづくり、新しい生活様式を踏まえた環境配慮の暮らし（テレワークや宅配の荷物を一回で受け取るなど）、そういった視点でまとめている。本来、スマートエネルギー（エネルギーの面的な利用）は①「地球温暖化・エネルギー対策」のカテゴリーだというのはその通りであるが、そういった理由で②に位置付けている。もちろん、地球温暖化対策に関する施策は①だけに限られることではないと考えている。

○委員

一つの解決方法としては、再掲という形でもいいのかと思った。②は面的、ハードのまちづくりという視点での意図ということと理解した。まちづくりの括りであれば、自然や災害から安全なまちづくりなどの視点でまとめられてもいいかと思った。

○事務局

他の自治体の計画がどうなっているのかも見ながら、もう少し整理した形でお示ししたい。

議事（４）気候変動適応計画のあり方

○事務局

〈資料説明〉

資料（４）気候変動適応計画のあり方

〈説明要旨〉

- ・気候変動適応とは、どうしても避けられない気温上昇に伴う気候の変化による被害などを回避、軽減するための（適応策）計画。都の計画を参考にしつつ、区の特性に合わせたものとしたい。
- ・区は３年前から東京都の気候変動適応研究会に参加してきた。本部会には、研究会でお世話になった法政大学の田中先生を臨時委員として今回お招きしている。
- ・研究会の成果として、北区周辺の気候の将来予測を示した。ハザードマップの作成や雨水樹の設置など、既に自治体として様々な分野で行っている施策を適応策の視点から改めて整理する。
- ・気候変動適応計画の特徴として、過去の被害状況を参考にするというより、将来の予測をもとに対策をたてていくというものがある。適応計画の策定をきっかけに関係各課と対話を増やし、安心安全な区民生活のための施策を進めていきたい。

〈質疑応答〉

○委員

まず適応方針を今年度末に作り、環境基本計画のなかに適応計画をいれる二段構えで作っていくというのは良い。北区にとってどの項目が重要かよく検討されたい。「自然生態系」というのが当てはまるのかどうか。

○部会長

今後の進め方のイメージの説明をお願いしたい。

○事務局

環境共生まちづくり部会と地球温暖化対策専門部会、どちらの視点でも適応についてはご検討頂きたい。事務局で策定した方針に対してご意見を頂ければという進め方を考えている。

議事（５）区民・事業者意識意向調査報告

○事務局

〈資料説明〉

資料（５）区民・事業者意識意向調査速報

〈説明要旨〉

- ・６月に１８歳以上の区民２,０００人、区内に本社を置く従業員５人以上の事業所５００か所に対し、調査を実施した。
- ・回答は、郵送とWEB両方で行えるようにし、回収率は区民が４０.７％、事業者が３５.４％であった。WEB回収の効果か、区民の年齢層は偏ることなく回答を得ることができた。
- ・今後、年齢別や業種別等のクロス集計を行い、細かい分析を行っていく。

〈質疑応答〉

○部会長

気候変動に対する認知度は高いが、災害などの安全性そのものに対する意識が高い。再エネ設備がなかなか普及しない中で、区の助成等も求められているというところでしょうか。

〈全体議論〉

○委員

施策体系も大事かと思うが、計画をたてていく順番。望ましい環境像や長期目標など目指す方向があって、そのうえでどんな細かい目標があるかということかと思う。大きく言えば、ゼロエミッションなどだが、住民と共に進めていかなければいけない。目標というかビジョンがないといけないのかなと思った。これから出てくるかとは思いますが。

○事務局

望ましい環境像というものの設定は重要だと思っている。基本的には、現行の「みんなが環境を考え、行動するまち」という姿勢を踏襲し、今の時代に合わせたゼロエミッションやグリーン・リカバリーなどを盛り込んでいければと考えている。

○委員

気候変動は待ったなし。防災に強いまちづくりを計画のトップにあげてほしい。実効性のある計画にしていくためには、オール北区で取り組む必要がある。それには地域のきずなが必要。地域のきずなを強めていくには何をしなければいけないか、というのをわかりやすく。今、北区の小中学校では全員がパソコンを持っている。パソコンの充電は学校で充電していたが、現在は家庭で充電している。このようにハードの面も変わってきている。つくば市など、子供たちは環境に敏感であるため、子供たちを中心に取り組む形もあると思う。教育委員会も一緒になって取り組んで頂きたいと思う。

○部会長

わかりやすい施策が地域のきずなをつくっていくということですね。

○委員

今回、地球温暖化対策地域推進計画単独ではなく、環境基本計画の大きな枠組みの中での地球温暖化対策を検討すること。ゼロエミッションを達成したからといって北区の環境がすべてよくなるというわけではない。ここの整理をわかりやすくした方が、区民に伝わるのではないかと思う。

○事務局

環境基本計画の改定を環境審議会に諮問しており、そのなかで専門的な部分について、それぞれ本部会と環境共生部会にてご議論頂きたいと思っている。ゼロエミッションが一番上にくる目標ということではなく、各5つの基本目標についてそれぞれ目指すべき将来像があり、それらを一貫するものとして「望ましい環境像」があるということになる。それにSDGsとの関連性も示したいと考えている。前回の望ましい環境像というのも、最初に設定したわけではなく、様々議論をしたなかで最後に出てきたということもあったので、今後議論を深めていければ。

○委員

計画を住民や関係のある方に示して、10年後に北区で必要だ、必然だというところを理解してもらい、進めていく必要がある。北区ならではの。北区の主體的かつ積極的な役割を持っている方。区民、事業者、区の三者が、バラバラではなく、連携して進めていくことが重要かと思う。事業者はエネルギーの需要家としてどういった活動の仕方が必要かということかと思う。オフセットの選択の場というものも必要かと思う。防災・安全という視点からなどもしっかり押さえて、具体的に何をやっていくのかを独自性を出して作っていくのいいかと思う。

○委員

区の概況で北区は若い世代が多いとあった。今後若い世代も関心をもっていくことが必要かと思った。情報発信という部分に力をいれていくといいかと思う。

○委員

今年の4月に（自分の通っている大学の）キャンパスが北区に移転し、関わりをもつようになった。この機会に色々と学ぶことができれば。

○委員

区民の人が能動的に行動できるような環境が必要なのかと思った。防災などに関連して具体的なメリットを区民の視野に入れていくというのは必要かと思った。若い世代にとっては、温暖化はあまり関心をもてていないのかと思ったが、コロナウイルスなどSNSで情報が飛び交っており、危機感を感じることができるよう情報発信をできればいいかと思った。

○部会長

5つの基本目標を横串にするものが必要といった提案があった。②の「サステナブルなまち・暮らし」といった表現は、整理の仕方によって変わってくるかと思う。また、危機感を持ってもらうよう、防災と地球温暖化対策の部分で結び付けて頂ければと思う。

その他連絡事項

○事務局

本日の検討内容については、環境共生まちづくり部会の検討内容とあわせて、次回環境審議会の方に骨子案としてお示しする。臨時委員の皆さまについては、環境審議会の資料をあわせて共有させて頂き、またご意見等伺いたい。

次回の地球温暖化対策専門部会は、12/9を予定している。